

日本の労働市場の現状把握

北條 雅一*

Recent Issues in the Japanese Labor Market

Masakazu HOJO

要旨：本稿は、主に2000年代以降の公的統計を活用して、日本の労働市場の近年の傾向を把握することを目的とする。いくつかの代表的な労働市場統計は、1990年代以来の良好なパフォーマンスを示している。国際比較によれば、日本の労働生産性は堅調に成長してきたが、それが賃金の上昇に反映されにくくなっており、日本の労働市場の停滞感の一因となっていることを指摘する。

Abstract :

Using several government statistics, this paper aims to assess the current status of the Japanese labor market. The unemployment rate makes it the lowest level since mid-1990s, while the jobs-to-applicants ratio makes it the highest level since the early 1990s. Labor productivity has grown steadily since 2000, however, this growth has not contributed to the wage growth. Rapid increase in the number of low-wage workers overshadows the future of the Japanese labor market.

キーワード：賃金、労働生産性、労働市場

はじめに

2012年12月に発足した第2次安倍晋三内閣は、デフレからの脱却と富の拡大を目的として、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略、を3本の矢と称する経済政策を推進した。その後2015年9月には、希望を生み出す強い経済（名目GDP 600兆円）、夢を紡ぐ子育て支援（合計特殊出生率1.8の回復）、安心につながる社会保障（介護離職ゼロ）からなる新たな3本の矢を発表し、第2次安倍政権の経済政策は第2ステージに移ったとされる。「一億総活躍社会」というスローガンが掲げられたのもこのときである。

日本の労働市場の現状を見ると、直近2016年11月の完全失業率は3.1%、完全失業者数は205

万人であり、これは1990年代半ば頃以来、約20年ぶりの低い数値となっている。また、有効求人倍率（新規学卒者を除きパートを含む）は2013年11月に1を超えて以降上昇を続け、直近では1.41と90年代初頭以来の高水準となっており、低下する気配は見られない。三大都市圏のアルバイト・パートの平均時給は初めて1000円を超えた（リクルートジョブズ「アルバイト・パート募集時平均時給調査」、2016年11月度）。筆者が居住する地方県庁所在地の都市でも、従業員不足を理由に黒字店舗を閉鎖する飲食チェーン店が話題となるなど、人手不足感は全国的に蔓延しているようである。これらから判断する限り、労働市場は近年に堅調であり、完全雇用を実現している状態に近いということになる。労働経済学的には、現在の労働市場には何も問題はなく、むしろ

*新潟大学人文社会・教育科学系准教授

何が問題なのかよくわからない、というのが率直な現状認識であろう。

しかしながら、上述のような労働市場の指標が示す現状は、家計や企業の実感とはかけ離れているように見える。企業収益は改善しているが、賃金の上昇スピードは遅い。非正規雇用は拡大を続け、今や雇用者のほぼ4割を占めている。過労死・過労自殺などの原因となる長時間労働の問題や、ブラック企業・ブラックバイトの問題も後を絶たない。一億総活躍社会といいながら、都市部の保育所不足は未だ解消しておらず、出生率の回復も足踏みを続けている。認可保育園の抽選に落ちた怒りを痛烈に表現したインターネット上の投稿文章が2016年の流行語に選出されたことは、多くの読者の記憶に新しいところであろう。

以上をまとめると、労働市場を分析対象とする研究者の実感として、労働市場統計の数値は市場の堅調さを示してはいるものの、それらを素直に受け入れることができず、釈然としない印象をぬぐえない、ということになろうか。本稿では、公的統計の数値に基づきながら、現在の労働市場に漂うこうした空気の影響を探っていく。厳密な統計分析にはよらず、散在する統計指標をつなぎ合わせる手法を採用する。それぞれの公的統計の数

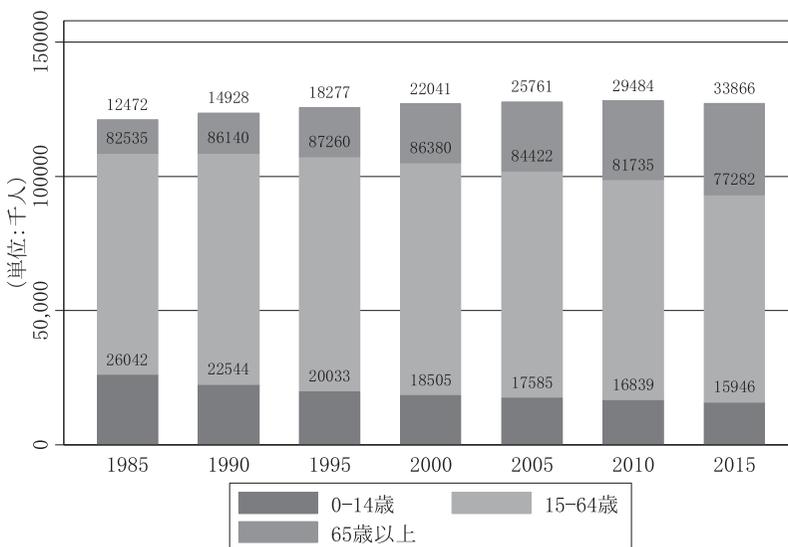
値それ自体は決して目新しいものではない。しかしながら、膨大な種類と量が溢れている公的統計の中から、関連するものを抽出して組み合わせることで見えてくるものがあることを期待したい。

本稿の構成は以下のとおりである。第2節では、日本の人口構造および労働市場の就業構造の推移を確認する。第3節では、労働生産性の国際比較を通じて、日本の労働生産性が主要先進国の中で見れば比較的堅調に成長してきたこと、その一方でその成長が賃金に反映されてこなかったことを示す。第4節はまとめである。

1. 労働需給の現状

まず、日本の人口構造の推移を確認しておこう(図1)。少子化に歯止めがかかる兆しが見られないことは周知の通りであり、日本の総人口は2007年を境に減少に転じた。しかしながら、生産年齢人口(15歳から64歳)は1995年からすでに減少局面に入っている。ピークである1995年の生産年齢人口は8726万人であったが、2015年には7728万人となっており、この20年間でほぼ1000万人減少している。生産年齢人口の大幅な減少が、日本の就業構造に大きな影響を及ぼしていることに疑いの余地はない。

図1 日本の人口構造



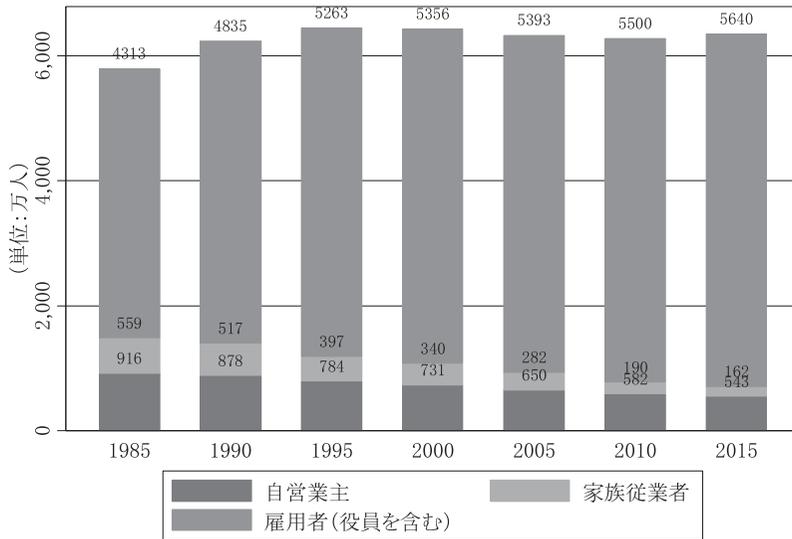
出所：総務省統計局『人口推計』

続いて、日本の就業構造の動向を確認しておこう（図2）。2015年の日本の就業者数は6376万人であり、内訳は雇用者（役員を含む）5640万人、自営業主543万人、家族従業者162万人となっている。1985年の数値と比較すると、就業者全体では約570万人の増加となっているが、雇用者（役員を含む）が約1320万人増加している一方で、自営業主は373万人、家族従業者は397万人

の減少となっている。全就業者に占める自営業主（家族従業者含む）の割合は、1985年の25.4%から2015年には11.1%に低下している。日本の労働市場の量的拡大の背景には、女性や高齢者など新たな働き手の増加だけでなく、自営業部門から雇用労働者への移動の影響も大きかったものと考えられる。

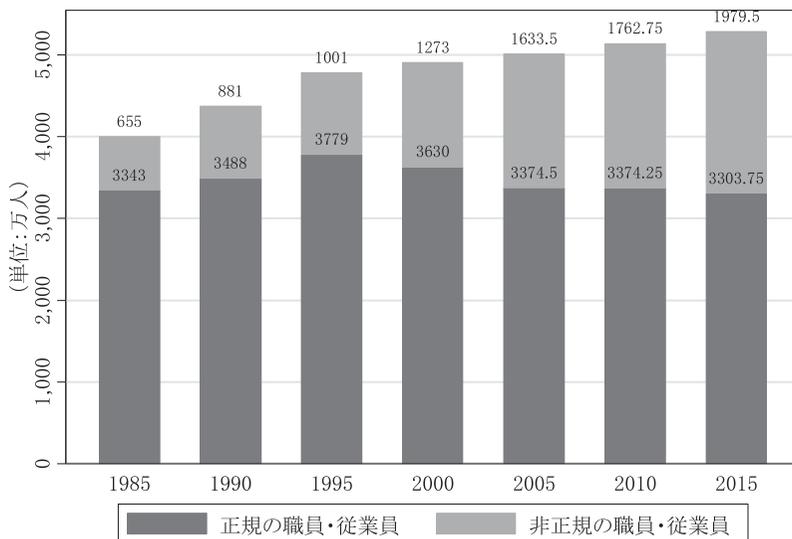
次に、非正規労働者の増大について確認する

図2 日本の就業構造



出所：総務省統計局『労働力調査』

図3 正規・非正規労働者数の推移



出所：総務省統計局『労働力調査』

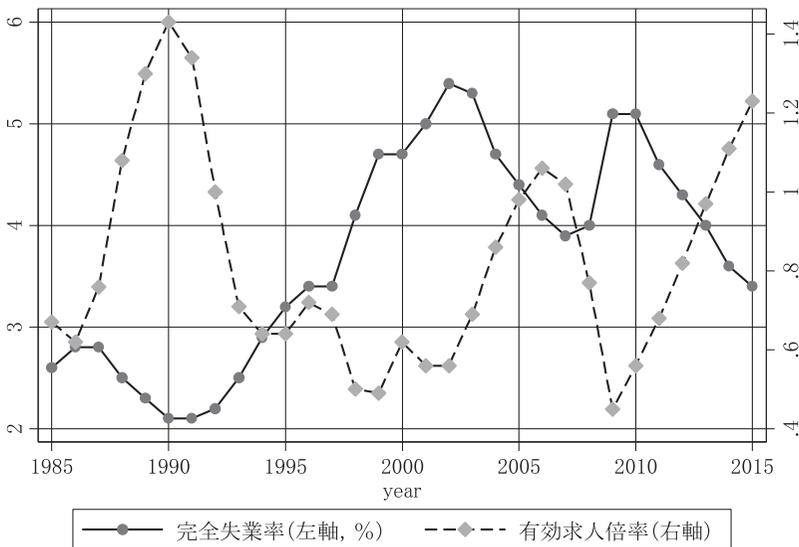
(図3)。2015年の雇用者(役員を除く)5284万人のうち、いわゆる非正規労働者(非正規の職員・従業員)は約1980万人となっており、雇用者(役員を除く)の37.5%を占めるに至っている。1985年には655万人(雇用者の16.4%)に過ぎなかった非正規労働者は、この30年間に約3倍の人数となった。一方で、正規雇用者(正規の職員・従業員)は90年代半ばを境に減少傾向となっており、直近では1985年と同水準まで減少している。日本の労働市場の量的拡大は、主に非正規雇用者の急速な増大によってもたらされてきたと言えよう。

続いて、完全失業率と有効求人倍率の動向を確認する(図4)。完全失業率(左軸)は、90年代を通じて上昇を続け、2001年に初めて5%を超えたのち、2002年に過去最高の5.4%を記録した。その後は一時3%台に低下したが、2009年から10年にかけて再び5%台まで上昇した。近年は急速な低下傾向にあり、直近の公表値(2016年11月)では3.1%と約20年ぶりの低い水準にある(総務省統計局『労働力調査』)。一方、有効求人倍率(右軸)には完全失業率と逆の動きが見られる。直近の公表値は1.41となっており、これは90年代初頭の時期に匹敵する高水準である

(厚生労働省『一般職業紹介状況』)。日本の労働市場が人手不足の状況にあることは間違いのないといえよう。

以上、日本の労働市場の推移を概観してきた。近年の労働市場統計は、数十年來の市場の堅調さを示しているが、その主たる要因は生産年齢人口の大幅な減少にあると考えられる。20年間で1000万人もの生産年齢人口の減少は、同時期に若年層の進学率が上昇したことも相まって、労働供給量の大幅な減少をもたらしてきた。欧米など先進諸国では、海外からの移民を受け入れることで労働力の減少を補ってきた側面がある。移民の受け入れを推進してこなかった日本では、不足する労働供給の一部を自営業部門から雇用者への移動によって補ってきたと考えられるが、近年ではその自営業部門からの移動による労働供給にも陰りが見え始め、雇用労働市場は数十年來の需給ひっ迫の状況にある。同時に、雇用労働の部門では、正規よりも非正規の職員・従業員のシェアが拡大しており、正社員である夫の妻や学生といった、かつての典型的な非正規労働者像とは異なるタイプの非正規労働者、すなわち、家計の主たる稼ぎを担うタイプの非正規労働者が徐々に増加していることが推測される。

図4 完全失業率と有効求人倍率の推移



出所：総務省統計局『労働力調査』、厚生労働省『一般職業紹介状況』

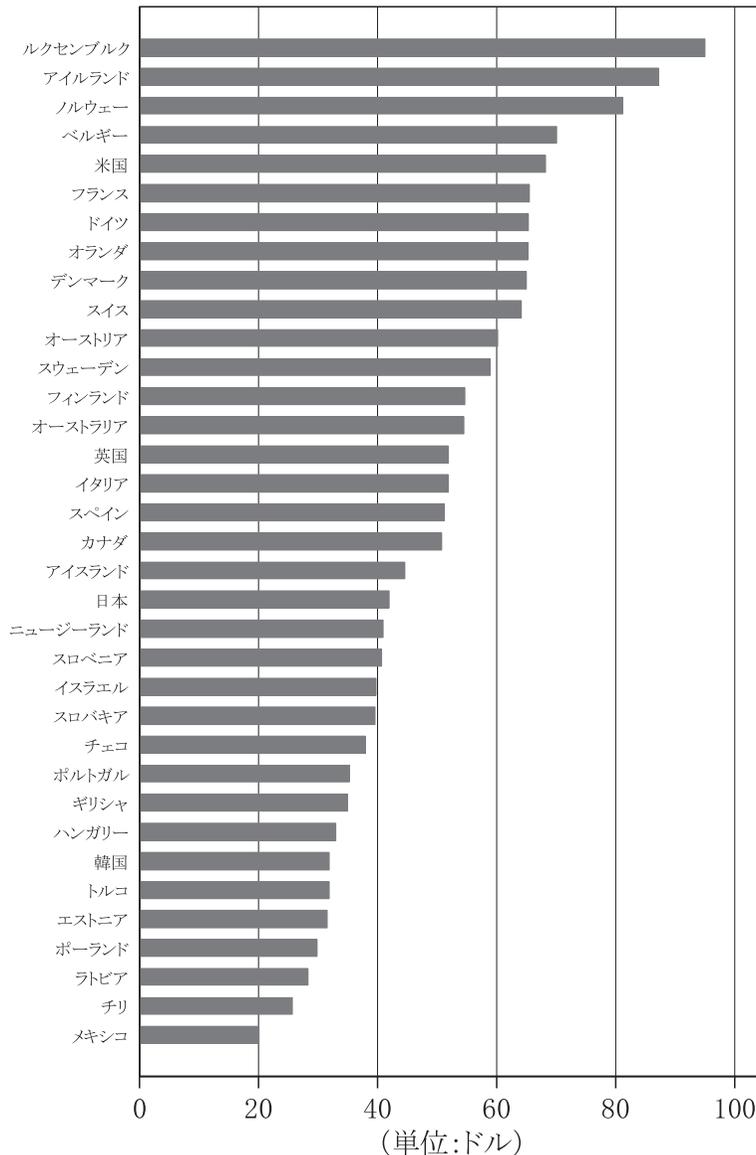
2. 労働生産性と賃金

2016年末に公益財団法人日本生産性本部が公表した『労働生産性の国際比較 2016年版』の報告書（日本生産性本部、2016）は、大きな社会的関心を集めた。同報告書によれば、2015年の日本の国民1人当たりGDP（PPP換算）は37,372ドル、OECD加盟35カ国中18位であり、これ

は米国の約3分の2の水準となっている。日本の国民1人当たりGDPは1990年代初めにOECD加盟国中6位まで上昇したが、その後は順位を落とし、2000年代以降は17～20位程度で推移している。

同報告書では、こうした停滞の大きな要因として、日本の労働生産性が国際的にみて低いことが挙げられている。同報告書によると、就業者1人

図5 就業1時間当たり労働生産性の国際比較



出所：日本生産性本部（2016）

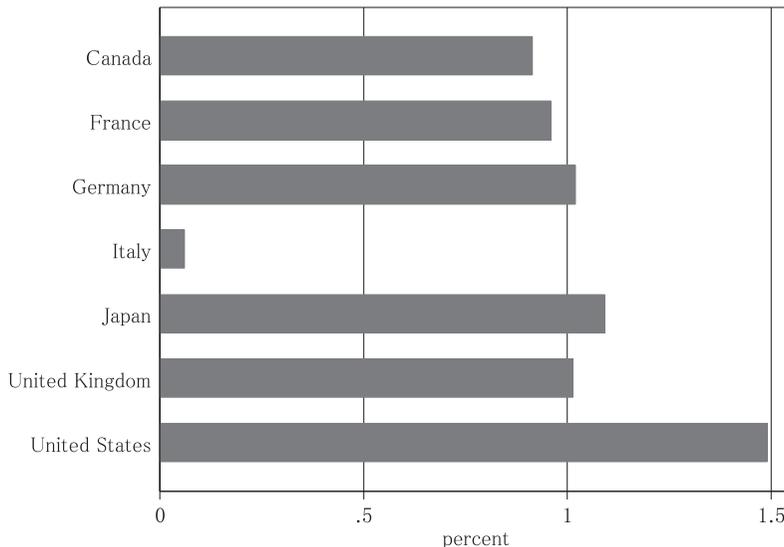
当たり GDP (PPP 換算) で測った 2015 年の日本の労働生産性は 74,315 ドルであり、これは OECD 加盟 35 カ国中の 22 位、米国 (121,187 ドル) の 6 割強の水準である。また、就業 1 時間当たりの労働生産性は 42.1 ドルで、これは OECD 加盟 35 カ国中 20 位となっている (図 5)¹⁾。2016 年 6 月に発表された安倍政権の「日本再興戦略 2016」においても、名目 GDP 600 兆円を実現する上で鍵となる施策の一つとして「生産性革命」が掲げられている。また、地方経済の活性化に向けて特にサービス産業の生産性向上が不可欠であるとしている。生産性の低迷が日本経済停滞の大きな要因となっているという認識は、国民に広く共有されていると見てよいだろう。

一国の経済成長は、労働や資本などの投入量の増加と、それらの効率的な利用 (生産性の成長) によって達成されると考えられる。工業化による経済発展のプロセスを考えると、工業化の段階では、生産性成長率の高い製造業のシェアが大きいため国全体の生産性成長率も高くなるが、脱工業化の段階に入ると、生産性成長率の低いサービス

産業のシェアが拡大するため、国全体の生産性成長率も低下する。これは「ボーモル病」と呼ばれ、経済成長のプロセスにおいて一般的に観察される現象であることが知られている (Baumol, 1967; 高阪, 2016)。

上述の通り、日本の労働生産性水準が、就業者 1 人当たりでも、就業 1 時間当たりでも、主要先進国中で下位にあることは確かである。しかしながら、労働生産性の成長率に着目すると見え方は大きく異なってくる。図 6 は、OECD 主要 7 カ国における就業 1 時間当たり労働生産性の年平均成長率 (2000 年から 2015 年、データの出所は OECD.Stat) を示したものである。この図が示すように、日本の就業 1 時間当たり労働生産性は米国 (1.49%) に次ぐ成長率 (1.09%) を示している。日本の労働生産性について語られるとき、その水準の低さが悲観されることも少なくない。しかしながら、少なくとも 2000 年以降については、米国に次ぐペースで堅実に成長していたことは事実として認識されるべきであろう。

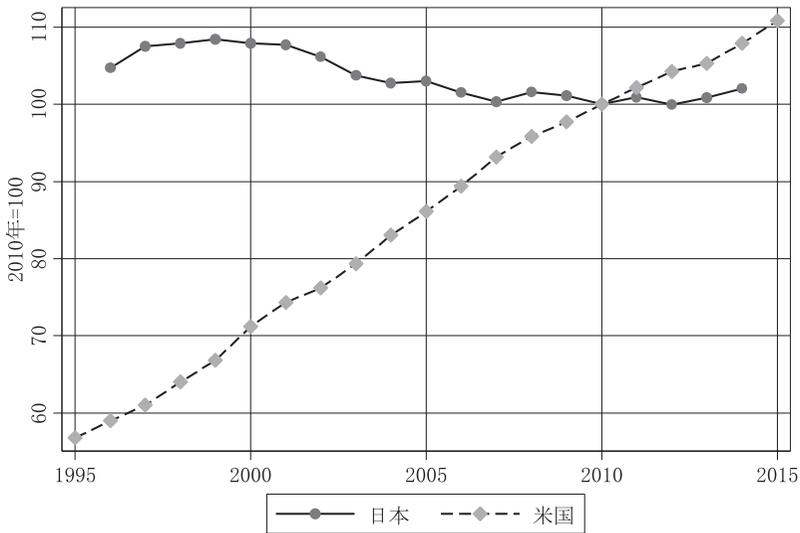
図 6 労働生産性の年平均成長率 (2000→2015 年)



出所：OECD. Stat, USD, constant prices, 2010 PPPs

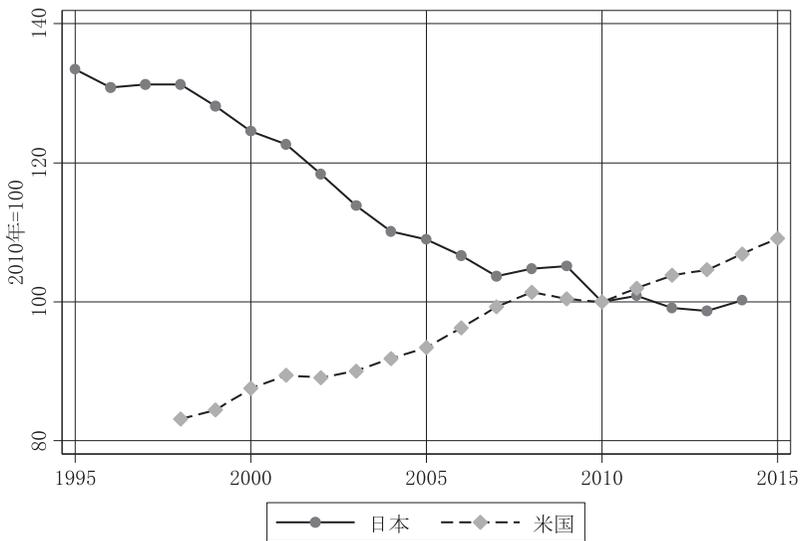
1) これらの数値は旧国民経済計算体系 (93 SNA) に基づくものである。新体系 (2008 SNA) に基づく試算では、2015 年の日本の労働生産性 (就業者 1 人当たり GDP) は 78,997 ドル (OECD 加盟 35 カ国中 22 位)、就業 1 時間当たり労働生産性は 44.8 ドル (同 19 位) となっている。

図7 Labour compensation per hour worked の日米比較



出所：OECD. Stat

図8 Unit labour costs の日米比較



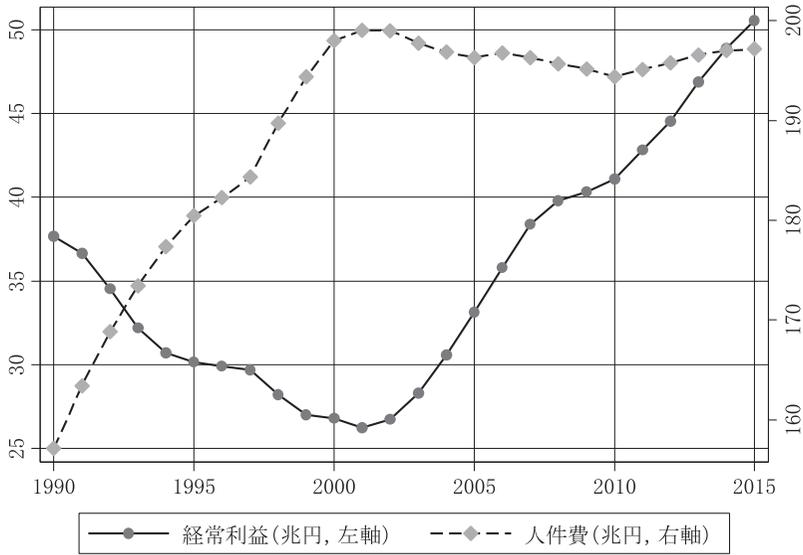
出所：OECD. Stat

2000年以降の労働生産性成長が着実に進んでいたとすれば、その成長は労働者に支払われる賃金に反映されているはずである。図7と図8は、それぞれ“Labour compensation per hour worked”

と“Unit labour costs”の推移を日本と米国について示したものである（データの出所はOECD. Stat²⁾）。労働者に支払われる賃金は生産性の成長にもかかわらず停滞を続けており（図7）、結果

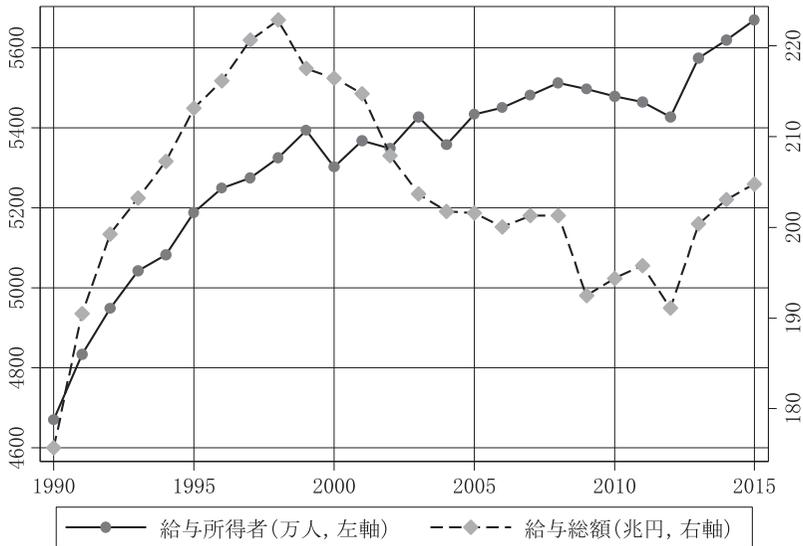
2) OECDによる定義は、それぞれ次のとおりである。Labour compensation per hour worked is defined as compensation of employees in national currency divided by total hours worked by employees. Compensation of employees is the sum of gross wages and salaries and employers' social security contributions. This indicator is measured in terms of annual growth rates and indices. Unit labour costs are often viewed as a broad measure of (international) price ↗

図9 経常利益および人件費の推移



出所：財務省『法人企業統計』

図10 給与所得者数と給与総額



出所：国税庁『民間給与実態統計調査』

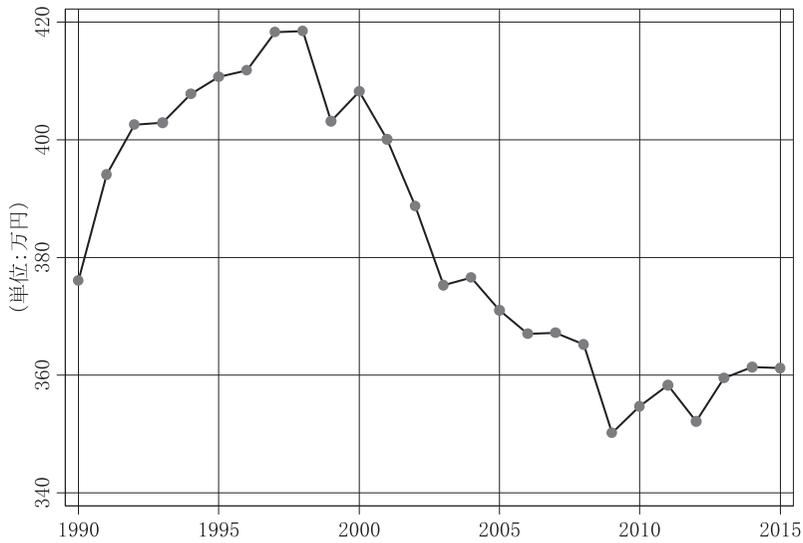
として日本の単位労働コストは低下し続けている(図8)。同時期の米国とは対照的な動きとなっていることが明らかである。言い換えれば、日本の企業は生産性の上昇を賃金に反映してこなかった

ということであり、このことが、現在の日本の労働市場に漂う停滞感の要因の一つであることは想像に難くない。

日本企業は2000年以降堅調な労働生産性成長

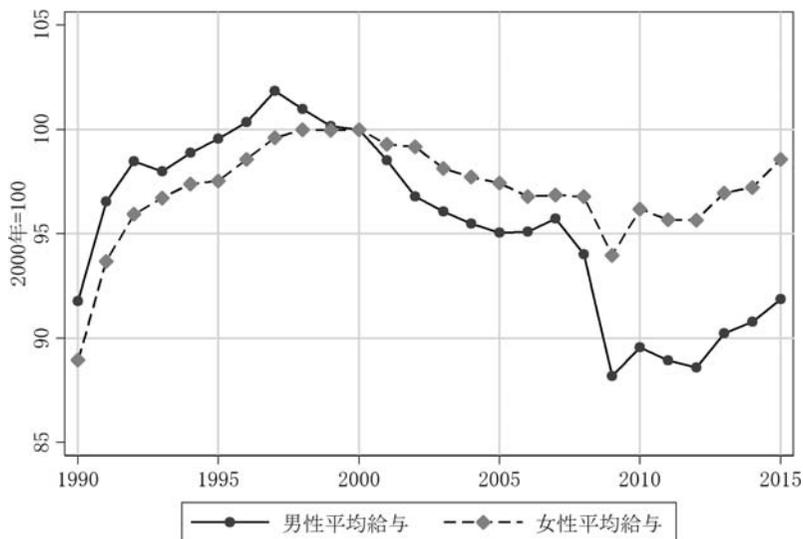
competitiveness. They are defined as the average cost of labour per unit of output produced. They can be expressed as the ratio of total labour compensation per hour worked to output per hour worked (labour productivity). This indicator is measured in percentage changes and indices.

図 11 平均給与額の推移



出所：国税庁『民間給与実態統計調査』

図 12 平均給与額（2000年=100）の男女別推移

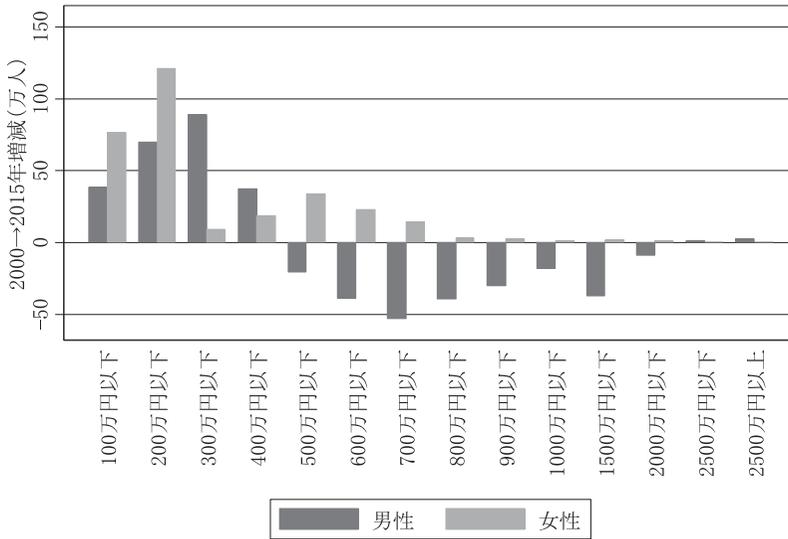


出所：国税庁『民間給与実態統計調査』

を達成していたにもかかわらず、その成果を労働者に還元してこなかったといえる。その帰結として、日本企業が過去最高の企業収益を達成したことはいわば当然であり、それがアベノミクスの成果として大々的に強調されていることは周知の通りであろう。図9は、金融・保険業を除く全産業について、経常利益および人件費（役員給与、役

員賞与、従業員給与、従業員賞与、福利厚生費の合計）の推移を示したものである（データの出所は財務省『法人企業統計』、10年移動平均）。2000年代初頭以降、企業収益が急速な回復を続ける一方で、企業が従業員に支払う人件費の総額は2000年前後をピークに停滞している。

図 13 階級別給与と所得者数の増減 (2000→2015 年)



出所：国税庁『民間給与実態統計調査』

おわりに：一億総活躍社会の憂鬱

最後に、現在の安倍政権が掲げる「一億総活躍社会」の未来について考えよう。図 10 は、給与と所得者数と給与総額の推移を示したものである（データの出所は国税庁『民間給与実態統計調査』）。給与と所得者数は一貫して増加傾向にあるが、給与総額については、近年は増加傾向が確認されるものの、依然として 1998 年のピークを下回ったまま推移している。生産性の向上が労働者の賃金に反映されにくくなっている状況は、前節で確認したものと同様である。このように、給与と所得者が増加する中で給与総額が停滞していることの帰結として、給与と所得者 1 人当たり平均給与額は伸び悩んでいる（図 11）。この推移を男女別にみたものが図 12 であるが、女性に比べて男性給与と所得者の平均給与の減少率が大きくなっていることが確認される。男性の給与と所得が減少し、もともと男性に比べて給与額の低い女性雇用労働者が増えていることは、全体として給与と所得額が低い労働者が増加していることを意味するが、実際に男性では年収 400 万円以下の、女性では年収 200 万円以下の低賃金労働者が増加していることが確認される（図 13）。

本稿では、主に 2000 年代以降の公的統計の数値を確認しながら、日本の労働市場の現状把握を試みてきた。目下、完全失業率や有効求人倍率などの労働市場統計の数値は、1990 年代初頭以来の良好なパフォーマンスを示し続けている。このような状況が続く場合、通常であれば賃金の上昇が観察されるはずであるが、前節で確認した通り、労働者に支払われる賃金・人件費は 2000 年代を通じて停滞している。その一方で労働生産性は堅調に成長していたため、結果として企業は過去最高の企業収益を達成するに至っている。失業率の低下や有効求人倍率の上昇、過去最高の企業収益とは裏腹に、年収 200 万から 400 万円以下の低賃金労働者が増加しているのである。

今後も日本の人口が減少を続け、現在の労働力率（労働可能人口に占める労働力人口の比率）のままでは労働力が不足することはほぼ確実である。その意味で、幅広い層の人々が労働市場に参加することが可能となるよう制度を整えることは不可欠である。しかしながら、現状以上に労働力率を高めることに成功したとしても、それが低賃金労働者の増加という形で実現されるのであれば、それはおそらく多くの国民が望む姿ではないであろう。一家総出で働かなければ生計を維持で

きないような家計は、決して裕福な家計とは言えない。一億総活躍という言葉が想定する社会とはどのような労働社会なのか、改めて問い直さなければならない時期に来ている。

参考文献

Baumol, W. J. 1967. "Macroeconomics of Unbalanced Growth: The Anatomy of Urban Crisis," *American Economic Review*, 57(3), 415-426.

高阪章、2016、「発展と格差と：－「セカンド・マシン・エイジ」の意味するもの－」、『国際学研究』、関西学院大学国際学部、第5巻、第1号、55-73.

日本生産性本部、2016、『労働生産性の国際比較2016年版』報告書

リクルートジョブズ、2016、「アルバイト・パート募集時平均時給調査」、2016年11月度。 http://www.recruitjobs.co.jp/info/pr_20161220_417.html (2017年1月6日確認)